

IT 技術革新と統計整備の必要性

慶應義塾大学商学部 教授

黒田昌裕

20世紀の最後10年間、日本経済は、いわゆる「失われた10年」と表現され、それまで、すべてが順調に見えていた経済のシステムが大きな曲がり角にさしかかって、成長経路に明らかな屈折が生じた。90年代に入って、いわゆる「バブル」が弾けて、いま、日本は、戦後、経験したことのない高い失業率に悩み、政府が各種の政策を試みて再生を計ってみても、一向に改善の兆しが見えず、一方で、政府の赤字は拡大するばかりという状況である。そして、その間、反対に米国経済は、情報技術革新による市場の活性化に成功して、ニュー・エコノミーといわれる、新しい発展の波に乗った感があった。今年に入って、今度は持続的成長が可能であると主張されてきた米国経済においても、新たな屈折を迎えて、ニュー・エコノミー論も万全ではなかったことが、証明されつつある。そして、一方、日本経済は、不良債権の早期処理による金融市場の建て直しや抜本的な構造改革の必要性が叫ばれてはおるものの、その実効性を確実なものとするまでには至っておらず、苦闘が続いているという状況である。

情報技術に代表される20世紀最後の数十年の間に実現した革新的技術進歩が、産業革命時の内燃機関の発明に匹敵するほど、社会構造に大きな影響を与えている。内燃機関の発明が、飛躍的に地球上の時間距離を短縮させたと同様に、情報技術革新は、時間距離を著しく短縮させて、より一層のグローバル化を進めている。失われた90年代からの脱却と新たな地球規模での発展への飛躍を目指して、この情報技術（IT）に期待されることは非常に大きい。しかし一方で、ITが経済社会に如何なる影響を持つかという点については、その影響が大きいとされながらも、必ずしも明確に解明され、またそれに向けての政策指針が確信をもって進められているという状況には、まだ至っていないように思えるのである。ITの影響を把握するための統計資料の体系的整理がまだ十分でないことが、その効果、成果の解明、メカニズムの解明を遅らせているという側面をもっている。情報技術（IT）が一国経済の生産性に与える影響に限って、その影響を解明しようとしても、十分な統計資料が備わっているわけではない。米国での分析によれば、全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）の成長率という指標で見ると、90年代に入って、情報技術の急速な導入が進んだという状況のもとでも、目立って生産性の向上が見られたという観測事実はない。MIT（マサチューセッツ工科大学）のソロー教授が指摘し、連銀議長のグリーンズパンもその認識を支持している。しかし一方で、ITを含む実物投資が拡大し、それに伴って労働生産性が改善されたという事実もしばしば指摘される。IT投資が、資本ストックの構成を大きく変化させ、いわゆる資本深化（capital deepening）という現象を起こしていることは確実なようである。IT関連設備の生産技術が急速に向上することによって、その質的改善が旺盛で、一方で、その価格の低下が著しい。質的向上分を考慮すれば、価格低下は実質的には、見かけ以上に進んでいることにな

り、同じ規模の名目投資であっても、質的向上を加味した価格指数で投資を実質化すれば、実質投資量はより大きくなり、資本集約度(L/K)がより高まることになる。これを資本深化と呼んでおり、労働生産性は、この資本深化の高まりによって、いわゆる全要素生産性の伸び率がそれほど大きくなくても、向上が達成されることになる。ITの社会への導入は、インターネットなどの普及による、いわゆるネットワークの利益の拡大による効率の向上という点がしばしば指摘される。これが、いわゆる外部経済効果として考えるべきであり、ここでの資本深化による労働生産性の向上による部分と区別されるべきであろう。資本深化による部分が正確に捕捉できれば、外部経済効果は、全要素生産性の向上分として、識別されると考えてよい。したがって、外部効果部分を正確に捉えるためにも、まず明示的に把握できる資本深化の状況とそれによる労働生産性の変化とを可能なかぎり正確に測定することが不可欠である。

わが国の統計整備の状況をこの観点から振り返ってみると、残念ながら、欧米諸国の状況にかなりの遅れをとっていると言わざるをえない。わが国の資本ストック統計に関しては、昭和45年に国富調査が行われて以来一国の国富のレベルを正確に捉えるという努力がなされていない。国富調査をベースとして捉える産業別資本ストックや、そこから生ずる資本サービスの測定も、欧米の議論にはとても追いつけないというのが現状である。オーストラリア統計局が音頭をとって始まった、いわゆるキャンベラ・グループと言われる資本ストック推計の国際基準策定作業の成果を、わが国にも導入しようとする気運もそれほど明確にはないのが現状である。資本深化の程度を捕捉するためには、資本財の質的变化を考慮した資本財の価格指数の作成が不可欠である。より広くIT関連財の価格指数の策定において、その質的变化をどのように考えるかといった問題は、ヘドニック価格指数の導入を含め、もう少し真剣にわが国でも取り組むべき課題である。そしてまた、ITが資本深化を通じて、労働生産性に影響するというのであれば、労働の質的变化を考えた労働投入量の測定も重要な課題である。欧米以上に労働の移動に関して硬直的な構造を持つといわれるわが国の労働市場においては、IT導入による労働生産性の向上が、市場の硬直性向に阻害される可能性が十分にある。そこでの労働のミスマッチが失業率を高めることになり、政策的にもっとも考えるべき重要な課題であるとすれば、まず労働市場の実態を正確に把握することから始めなければならない。

不況からの脱出が、ITなどの新しい技術の特性にあった市場構造の改革にあることは、多分間違いがない。そのとき従来の構造のどの部分を、どのように改めることが必要かを、可能なかぎり正確に見通しておくことが、限られた資源とバジェット(予算)を有効に使うには不可欠である。そのために各種統計を無駄なく整備することが中長期的な一国の方向を定める上で極めて重要である。